

運用報告書 (全体版)

第18期<決算日2022年1月27日>

グローバル・アロケーション・ファンド 年2回決算・限定為替ヘッジコース (目標払出し型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合
信託期間	2013年2月8日から2023年1月27日まで
運用方針	ブラックロック・グローバル・ファンズ グローバル・アロケーション・ファンド (以下「参照ファンド」) の運用成果と米ドル売り/円買いの為替取引の損益を反映する仕組みの債券に投資し、世界各国の様々な資産への分散投資と為替取引で得られる収益の獲得と、年2回の分配実施 (実質的な投資元本の払い戻しにより一部または全部の額を充当することができます。) による定期的な投資信託財産の一部払い出しを目的として運用を行います。
主要投資対象	内外の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	原則として、グローバル・アロケーション・ファンド・インデックス (限定為替ヘッジ) 連動債D (以下「指数連動債」) を高位に組み入れます。指数連動債は、参照ファンドの運用成果と米ドル売り/円買いの為替取引の損益に基づき算出される指数 (以下「参照指数」) の値動きを反映する仕組みを有し、参照ファンド等を担保資産として特別目的会社により発行されるものです。指数連動債の利金は、参照指数の投資収益に基づくものではなく、原則として1年毎に到来する特定日の指数連動債の価格に所定の率を乗じて得た額として定期的に更新されます。
組入制限	株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき収益の分配 (実質的に投資元本の払い戻しとなる分配を含みます。以下同じ。) を行います。 ①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等の全額とします。 ②分配金額は、原則として、当ファンドの決算日の直前に支払われた指数連動債の利金に基づく額を払い出すことを目標に委託者が決定します。当該利金は、参照指数の投資収益に基づくものではなく、原則として1年毎に到来する特定日の指数連動債の価格に所定の率を乗じて得た額に基づいて計算されます。結果として、分配金は実質的な投資元本の払い戻しにより一部または全部の額が充当される場合があります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

愛称：世界街道

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「グローバル・アロケーション・ファンド 年2回決算・限定為替ヘッジコース (目標払出し型)」は、2022年1月27日に第18期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参照指数		債券組入率	純資産額
	(分配落)	税金 分配金	騰落 中率	騰落	中率		
14期 (2020年1月27日)	円 10,139	円 90	% 5.6	132.90	% 6.3	% 98.1	百万円 594
15期 (2020年7月27日)	10,369	101	3.3	138.27	4.0	97.0	534
16期 (2021年1月27日)	11,777	101	14.6	159.87	15.6	96.8	563
17期 (2021年7月27日)	12,065	116	3.4	166.42	4.1	97.5	500
18期 (2022年1月27日)	11,200	116	△6.2	156.72	△5.8	97.6	470

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 参照指数はグローバル・アロケーション・ファンド・インデックス (限定為替ヘッジ) です (以下同じ)。

(注3) グローバル・アロケーション・ファンド・インデックスは世界各国の株式や債券などに投資して、トータルリターンの最大化を目指すルクセンブルグ籍外国投資法人「ブラックロック・グローバル・ファンズ グローバル・アロケーション・ファンド」クラスI米ドル建投資証券のパフォーマンスを反映する円ベースの指数です。同指数には為替取引 (米ドル売り/円買い) を行わない指数と行う指数があります。UBS銀行ロンドン支店が指数の算出・公表を行います。

UBS銀行ロンドン支店は参照ファンドおよびその投資対象資産への投資の妥当性などについて何ら判断を行わず、参照指数のパフォーマンスにも責任を負うものではありません (以下同じ)。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

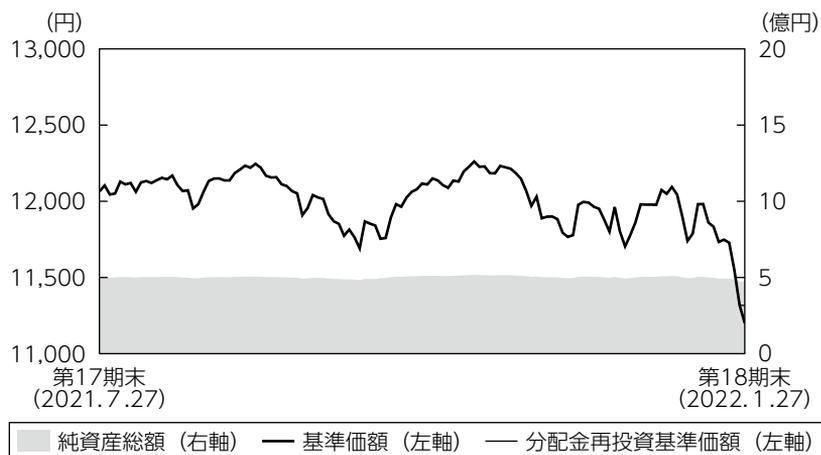
■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		参照指数		債券組入率
		騰落率	騰落	騰落率	
(期首) 2021年7月27日	円 12,065	% -	166.42	% -	% 97.5
7月末	12,051	△0.1	166.15	△0.2	97.5
8月末	12,137	0.6	167.55	0.7	97.8
9月末	11,916	△1.2	164.61	△1.1	97.9
10月末	12,137	0.6	167.93	0.9	98.2
11月末	11,888	△1.5	164.61	△1.1	98.3
12月末	11,977	△0.7	166.04	△0.2	98.4
(期末) 2022年1月27日	11,316	△6.2	156.72	△5.8	97.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

■当期の運用経過（2021年7月28日から2022年1月27日まで）

基準価額等の推移



第18期首：12,065円
第18期末：11,200円
(既払分配金116円)
騰落率：△6.2%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

ブラックロック・グローバル・ファンズ グローバル・アロケーション・ファンド（以下「参照ファンド」）の運用成果と米ドル売り／円買いの為替取引の損益を反映する仕組みの債券に投資し、世界各国の様々な資産への分散投資で得られる収益の獲得と、年2回の分配実施による定期的な投資信託財産の一部払い出しを目的として運用を行いました。当期の基準価額は参照ファンドの下落を受けて下落しました。

投資環境

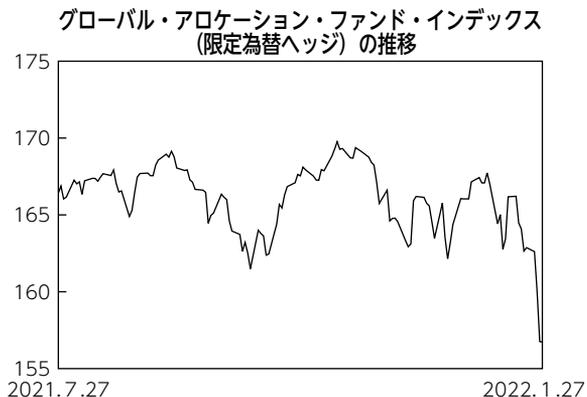
世界主要国の株式市場は軟調な展開となりました。2021年末にかけて、米国ではインフレ懸念や中国大手不動産会社を巡る懸念から上値の重い場面がありましたが、好調な企業業績を背景に新型コロナウイルス変異株（オミクロン株）が感染拡大する中、上昇しました。欧州も堅調に推移しました。日本では総裁選への期待感から上昇、その後も衆院選の結果を受けて堅調に推移しました。年明け後は、金利上昇やウクライナ情勢の悪化を受けて、いずれの市場も大きく下落しました。

世界主要国の債券市場は下落（金利は上昇）しました。米国金利は、景気回復傾向やインフレ懸念から上昇しました。その後はF R B（米連邦準備理事会）がテーパリング（資産買い入れ縮小）を開始したものの、オミクロン株の感染拡大を受けて低下傾向となりました。年明け後は、米国の利上げが想定以上の幅になるとの観測から上昇しました。欧州金利、国内金利も米国金利の上昇に連れた動きなどから上昇傾向となりました。

為替市場では円は対米ドルで下落、対ユーロで上昇しました。米経済の回復期待や、米インフレ圧力の高まりを示す指標を受けて、金融政策正常化の観測が強まったことから円安・米ドル高が進展しました。ユーロは、米欧の景況感の格差や、エネルギー価格の急騰が欧州景気の重石となる可能性が意識されたことから軟調に推移しました。

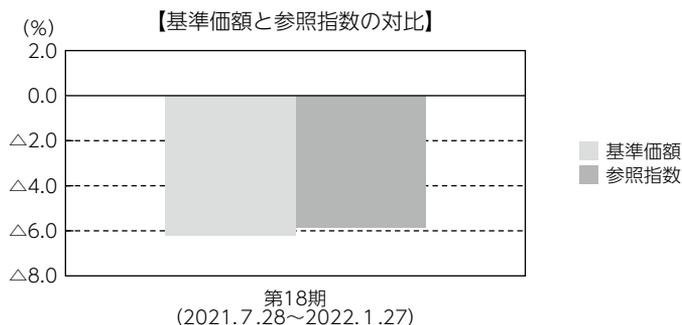
ポートフォリオについて

ブラックロック・グローバル・ファンズ グローバル・アロケーション・ファンドの運用成果を反映する仕組み債券である「グローバル・アロケーション・ファンド・インデックス（限定為替ヘッジ）連動債D」に投資を行い、当期間を通じて高位に組み入れました。



ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
グラフは、基準価額と参照指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては所定の率をグローバル・アロケーション・ファンド・インデックス（限定為替ヘッジ）連動債Dの価格に乗じて計算される利金に基づく額を払い出すことを目標とし、1万口当たり116円を分配しました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2021年7月28日 ～2022年1月27日
当期分配金（税引前）	116円
対基準価額比率	1.03%
当期の収益	116円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	2,627円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

引き続き「グローバル・アロケーション・ファンド・インデックス（限定為替ヘッジ）連動債D」の組入比率を高位に維持し、世界各国の株式や債券などさまざまな資産への分散投資で得られる収益の獲得を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第18期		項目の概要
	(2021年7月28日 ～2022年1月27日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	69円	0.571%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,000円です。
(投信会社)	(20)	(0.166)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(47)	(0.388)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.017)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.007	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.005)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	69	0.578	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

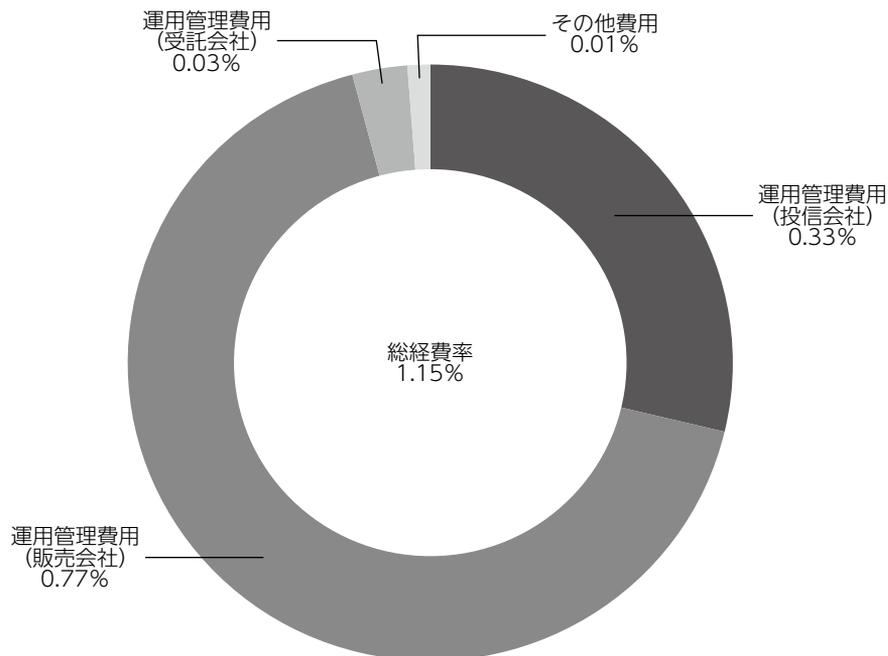
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.15%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

(注5) 上記とは別に、次の費用を間接的に負担しております。

指数手数料	年率0.08% (注) 参照指数は年率0.08%が指数手数料（指数算出費用）として日々控除された形で算出されます。
参照ファンド	参照ファンドの純資産総額に対して年率0.75% (注) 参照ファンドの投資運用会社に対する運用等の報酬です。

■売買及び取引の状況 (2021年7月28日から2022年1月27日まで)
 公社債

		買付額	売付額
国	内社債券	千円 9,917	千円 -
			(-)

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等 (2021年7月28日から2022年1月27日まで)
 期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区分	当 期				末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
普通社債券	千円 450,000	千円 459,315	% 97.6	% 97.6	% -	% -	% 97.6
合計	450,000	459,315	97.6	97.6	-	-	97.6

(注1) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 無格付銘柄については、BB格以下に含めて表示しています。

(B) 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債銘柄別

銘柄	当 期		末	
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
(普通社債券)	%	千円	千円	
グローバル・アロケーション・ファンド・イン デックス(限定為替ヘッジ)連動債D	-	450,000	459,315	2023/01/20
合計	-	450,000	459,315	-

■投資信託財産の構成

2022年1月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	459,315	96.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	19,046	4.0
投 資 信 託 財 産 総 額	478,361	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年1月27日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	478,361,433円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	18,775,828
公 社 債(評価額)	459,315,000
そ の 他 未 収 取 益	270,605
(B) 負 債	7,751,389
未 払 収 益 分 配 金	4,874,116
未 払 信 託 報 酬	2,867,451
そ の 他 未 払 費 用	9,822
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	470,610,044
元 本	420,182,468
次 期 繰 越 損 益 金	50,427,576
(D) 受 益 権 総 口 数	420,182,468口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	11,200円

(注) 期首における元本額は414,568,491円、当期中における追加設定元本額は8,023,977円、同解約元本額は2,410,000円です。

■損益の状況

当期 自2021年7月28日 至2022年1月27日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	9,990,935円
受 取 利 息	9,722,127
そ の 他 収 益 金	270,164
支 払 利 息	△1,356
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△38,390,327
売 買 益	44,593
売 買 損	△38,434,920
(C) 信 託 報 酬 等	△2,900,868
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△31,300,260
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	78,417,545
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	8,184,407
(配 当 等 相 当 額)	(29,773,192)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△21,588,785)
(G) 合 計(D+E+F)	55,301,692
(H) 収 益 分 配 金	△4,874,116
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	50,427,576
追 加 信 託 差 損 益 金	8,184,407
(配 当 等 相 当 額)	(29,773,192)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△21,588,785)
分 配 準 備 積 立 金	80,633,496
繰 越 損 益 金	△38,390,327

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	7,090,067円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	29,773,192
(d) 分 配 準 備 積 立 金	78,417,545
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	115,280,804
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	2,743.59
(g) 分 配 金	4,874,116
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	116

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金

116円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。